

広島大学平和科学研究センター

Newsletter

2008年



〒730-0053 広島市中区東千田町 1-1-89

tel: 082-542-6975 fax: 082-245-0585

email: heiwa@hiroshima-u.ac.jp

<http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwa>

ある質問

広島大学平和科学研究センター長 川崎信文

未だにうまく答えられそうにない質問がある。4年前の夏、ボルドーの友人が北京での学会参加の途次広島によってくれたので、一緒に原爆資料館を訪れた。小一時間の見学の後、それまで押し黙っていた彼が平和大橋にさしかかったあたりで、突然問いかけてきた「広島の人にはアメリカを恨んでいないのか?」。

しばらくして「たぶん、ない・・・」と答えたが、間をおかず「それはなぜだ?」と訊かれて、言葉に窮してしまった。ちなみに彼は、杉原千畝からヴィザ発給を受けた祖父母を持つ、極めつきの親日家である。

「たぶん恨んではない」と答えたが、果たしてそれは正解だったのか。「広島の人」をどの範囲で特定すべきなのか。生存被爆者なのか、遺族なのか、ふつうの市民・県民なのか。世代によっても異なるであろう。

またそもそも「恨む」という言葉を、どのような内容と幅を持つものとして受け止めればよいのか。「ない」にも強弱の差があろう。「アメリカを」という場合、米国という国家なのか、国民なのか、投下の決定を下した大統領なのか、引き金に手を置いていた爆撃手なのか。そして、仮に正しいとすれば、その理由はどこに求めるべきなのか。

数秒の間をおいて、まとまりのない私の答えは、概略、次のようであったと記憶している。原爆投下の遠因にアジア諸国への侵略があるという贖罪意識、恨みを平和運動の起点におくべきではないという考え方、被爆という甚大な被害も天災のように受け止めてしまう傾向をもつ国民性・・・。

実際に、一ヶ月前の7月に高知へ異動し、残存野砲聯隊の戦友を瞬時に失った父親も、二次も含めた近親・近所の被爆者からも、「アメリカを恨む」という意味の言葉を聞いたことはない。ただただ、戦争はむごい、ピカはひどかった、という回想ばかりであった。

たどたどしい私の説明に、彼も明確な答えを期待できないと悟ったかのように、大橋を渡りながらの話題を転じた。今でも彼に会うことになるたびに、今度こそきちんと説明しようと思うが、まだ果たせていない。

2007年度平和科学研究センター活動

シンポジウム

○平和科学研究センター第32回シンポジウム(2007年12月3日)は、「Indigenous Governance and Peace」のテーマで行われました。当日は内外の研究者、大学院生、一般市民の方々などの参加者がパネリストを囲んで活発な議論を展開しました。パネリストと報告内容は、以下の通りでした。

Manuhua Barcham (Director, the Centre for Indigenous Governance and Development, Massey University, New Zealand) “*Indigeneity, State-Building and the International Struggle for Peace*”

Morgan Brigg (Research Fellow, School of Political Science and International Studies, the University of Queensland, Australia) “*Networked Relationality: Indigenous Insights for Integrated Peacebuilding*”

研究会

第170回(2007年5月17日)

Eddie Halpin (Associate Dean, Research, Partnerships and Consultancy, Leslie Silver International Faculty, Leeds Metropolitan University): *Harmony and Exclusion in Turbulent Times: The Politics of Security As If People Mattered*

第171回(2007年6月5日)

Mutasim Abu Legasim Abbas Altegani (Director of International Organization [INGOs] Humanitarian Aid Commission [HAC] Ministry of Humanitarian Affairs): *Darfur Problem and International NGO Works*

第172回(2007年7月11日)

北沢洋子: *ネオリベラルなグローバリゼーション VS 連帯経済*

第173回(2007年10月10日)

Gustav-Adolf Pogatschnigg (Professor, Bergamo University): *Hiroshima in European and Japanese Literature*

出版物

・『広島平和科学』(第29号、2007年)

所収論文

松尾雅嗣・谷整二「広島原爆投下時の一次避難場所としての川と橋」

村上登司文「平和形成方法の教育についての考察(その2)ー日英中学生の平和意識調査の比較からー」

市川ひろみ「軍人による市民的不服従ー選択的兵

役拒否と脱走ー」

Kenji IWATA, “Russia’s Security Policy since Putin’s Munich Speech at the 2007 Munich Security Conference

Hideaki SHINODA, “Toward a Sustainable Strategy of Peacebuilding: An Examination of Negative and Positive Justifications of Security Sector Reform (SSR)”

Juan Pablo MILANESE, “A ‘Nuclear Integration’: Constructing Supranationality in the South American Southern Cone”

Nataliya N. VITCHENKO and Elena S. TURUTINA, <Research Note> “The Ethical and Gender Aspects of War and Peace: Possible Research and Teaching Trajectories”

・IPSHU English Research Report No.21: Vladimir Rouvinski “The Policy of Ethnic Enclosure: A Study of the Role of Language in Ethnic Rivalries in the Caucasus”

・IPSHU 研究報告シリーズ研究報告 No.39: 松尾雅嗣(編)『峠三吉自筆草稿画像目録』

・IPSHU 研究報告シリーズ研究報告 No.40: 篠田英朗(編)『現代平和構築活動の視点から見た広島戦後の復興史』

・IPSHU English Research Report Series No.23: “Peacebuilding and the Rule of Law: Theoretical and Functional Analyses”

センター専任研究員の研究教育活動

松尾 雅嗣 (教授)

学術論文: ・松尾雅嗣(2007), 『峠三吉自筆草稿画像目録』(広島大学平和科学研究センター研究報告32), xvi+118頁

・松尾雅嗣・谷整二(2007)「広島原爆投下時の一次避難場所としての川と橋」、『広島平和科学』(広島大学平和科学研究センター), 29, 1-25

教育: 大学院国際協力研究科「平和学」、「世界秩序論演習」、「国際関係特論」(分担)。総合科学部「戦争と平和に関する総合的考察」(分担)。医学部「医療国際協力論」(分担)。短期交換留学プログラム「人権と平和」(分担)。

研究費: ・平成17-19年度科学研究費補助金基盤研究(C)「自筆資料を中心とした原爆文学資料の電子化の研究」(研究代表者)

・松尾雅嗣 平成19~20年度科学研究費補助金基盤研究(B)(海外調査)「日本、ロシア、カザフスタンの核被害地域における平和観と核兵器認識の比較研究」(研究代表者)(直接経費410万円)

小柏 葉子 (准教授)

著書・学術論文：『ニュージーラン百科事典』、
(共著) ニュージーランド学会 (編) 2007
年、春風社、455 頁。

- ・ *Indigenous Governance and Peace*, Yoko Ogashiwa (ed.) (Hiroshima University Partnership Project for Social Capacity Development for Peacebuilding and International Cooperation Discussion Paper Series Vol.3) Hiroshima University Partnership for Peacebuilding and Social Capacity, 41pp., 2008.

教育：大学院国際協力研究科「グローバル社会
地域協力論」、「国際関係特論」(分担)。総合
科学部「地域協力政策論」。

研究費：・平成 17-19 年度科学研究費補助金
基盤研究 (B) 「「差異化」を超えるアジア
からの試みー持続可能な国際平和協力の構
築」(研究分担者)。

- ・財団法人広島大学後援会・平成 19 年度研究
助成金・サタケ国際交流助成金・教職員海外
研修助成 (代表者)。
- ・広島大学平和構築連携融合事業「現地社会が
担う平和構築」研究・「オセアニアにおける
「現地ガバナンス」に基づいた平和構築に関
する研究」(研究代表者)。
- ・広島大学学長裁量経費・平成 19 年度「平和
に関する国際シンポジウム等経費」・「日韓平
和研究セミナー」(代表者)。

学会での活動：日本平和学会理事、副会長。

社会での活動：・国立民族学博物館共同研究会
「脱植民地期オセアニアの多文化的公共圏
の比較研究」研究員。

- ・日本女性会議 2007 ひろしま全体会シンポジ
ウム「平和を創りだす若者たち〜ヒロシマか
ら世界へ発信〜」コーディネーター。

篠田 英朗 (准教授)

単著：『シリーズ国際関係論・1 国際社会の
秩序』(東京大学出版会、2007 年)、257 頁。

学術論文：・“Toward a Sustainable Strategy of
Peacebuilding: An Examination of Negative and
Positive Justifications of Security Sector Reform
(SSR),” *Hiroshima Peace Science*, vol. 29, 2007,
pp. 89-107.

- ・「アフガニスタンにおける平和構築とその限

界」、『国際問題』No.564、2007 年、13-22
頁。

- ・「国境を超える立憲主義の可能性」、阪口正二
郎 (編) 岩波講座憲法第 5 巻『グローバル化
と憲法』、2007 年、99-124 頁。
- ・「平和構築としての広島戦後復興」、IPSHU
研究報告シリーズ研究報告 No.40：篠田英朗
(編)『現代平和構築活動の視点から見た広
島の戦後復興史』所収。
- ・“Post-war Reconstruction of Hiroshima as a Case
of Peacebuilding” IPSHU 研究報告シリーズ研
究報告 No.40：篠田英朗 (編)『現代平和構
築活動の視点から見た広島の戦後復興史』所
収。

・IPSHU English Research Report Series No.23:
“Peacebuilding and the Rule of Law:
Theoretical and Functional Analyses”

学会報告 (学術講演)：・“The Difficulty and
Importance of Local Ownership and Capacity
Development in Peacebuilding” 2008 Annual
Convention, International Studies Association,
San Francisco, March 30, 2008.

その他：・「平和とは生き続けることであるー
国際平和構築活動とヒロシマの遺産」、『ラ
チオ』03 号、2007 年、318-335 頁。

- ・「イラク人と『原爆市長』：平和への志 国境
はない」、『中国新聞』「今を読む」、2007 年 4
月 8 日、3 面。

・書評『外交フォーラム』、2007 年 6 月号、9
月号、12 月号、2008 年 3 月号。

研究費 (事業費)：・2005-2007 年度科学研究
費補助金若手研究 (A) 「平和構築における
安全保障機能の研究ー紛争 (後) 社会の治安
維持と法秩序の確立」(研究代表者) (直接経
費 290 万円)

- ・平成 19 年度学長裁量経費「広島の復興史の
現代紛争後国対象研修事業における活用
に関する国連訓練調査研究所 (UNITAR) との
共同研究」(研究代表者) (直接経費 200 万円)

・平成 19 年度外務省委託「平和構築分野にお
ける人材育成のためのパイロット事業」(事
業代表者) (直接経費 1 億 6 千 200 万円<再
委託契約部分額を含む>)

社会での活動：・平成 19 年度外務省委託「平
和構築分野における人材育成のためのパイ
ロット事業」事務局長 (事業実施責任者)

- ・2008年 JICA「イラク国民融和セミナー」研修講師
- ・2008年外務省招聘イラク外交官セミナー研修講師
- ・2008年 JICA 中国センター「サブサハラ・アフリカ地域: 平和構築としてのガバナンス能力強化」コースリーダー・講師
- ・平成19年度夏季 JICA 留学生セミナー研修講師
- ・2006年度-2007年度 日本貿易振興会アジア経済研究所研究「アフリカにおける紛争後の課題」委員

2007年度研究プロジェクト（契約事業）

- ・センタープロジェクト「核被害と復興の研究」（19～20年度）
- ・中期計画「人間の安全保障と平和協力」プロジェクト（19～21年度）
- ・平成19年度学長裁量経費「広島復興史の現代紛争後国対象研修事業における活用に関する国連訓練調査研究所（UNITAR）との共同研究」
- ・平成19年度外務省委託「平和構築分野における人材育成のためのパイロット事業」

センター来訪者（団体、外国人研究者）

- ・2008年2月23日 JICA「イラク国民融和セミナー」研修参加者一行
- ・2008年3月22日 外務省招聘イラク外交官セミナー研修参加者一行
- ・外務省委託「平和構築分野の人材育成のためのパイロット事業」国内研修（2007年9月15日～10月31日）講師・ファシリテーター。

大島賢三（前国際連合日本政府常駐代表・特命全権大使）、Carolyn McAskie (Assistant Secretary-General, Peacebuilding Support Office, United Nations)、篠田英朗（広島大学平和科学研究センター准教授；広島平和構築人材育成センター事務局長）、上杉勇司（広島大学大学院国際協力研究科准教授；広島平和構築人材育成センタープログラムオフィサー）、玉村美保子（国際連合世界食糧計画[WFP]駐日事務所代表）、Annika Timonen (CIMIC Advisor, International Organization for Migration [IOM])、Dave Davis (Director, Peace Operations Policy Program, The School of Public Policy, George Mason University)、中山暁雄（国際移住機関 [IOM] 駐日事務所代表）、中満泉（一橋大学国際・公共政策大学院教授・元国連難民高等弁務官事務所 [UNHCR] 職員）、石原直紀（立命館大学国際関係学部教授・元国連本部職員）、二井洋一（人事院公務員研修所）、Nassrine Azimi

(Director, United Nations Institute for Training and Research [UNITAR] Hiroshima Office for Asia and the Pacific [HOAP])、長谷川祐弘（法政大学教授）、Dennis McNamara (Former Deputy Special Representative of the United Nations Secretary-General)、Arturo Pesigan (World Health Organization [WHO])、仲佐保（国立国際医療センター派遣課長）、坪井直（広島県原爆被害者団体協議会理事長）、中山修一（平和貢献 NGOs ひろしま理事長）、H. E. Dr. Emile Rwamasirabo (The Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of the Republic of Rwanda to Japan)、岸守一（国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 駐日事務所副代表）、長有紀枝（ジャバンプラットフォーム代表理事）、Kamarulzaman Askandar (Regional Coordinator, Southeast Asian Conflict Studies Network [SEACSN]; Associate Professor, School of Social Sciences, Universiti Sains Malaysia)、Andrew Ellis (Director of Operations, International Institute for Democracy and Electoral Assistance [IDEA])、滝沢三郎（国連難民高等弁務官事務所 [UNHCR] 駐日代表）、Dan Rohrmann（国連児童基金 [UNICEF] 駐日代表）、村田俊一（国連開発計画 [UNDP] 駐日代表）、Mark White (Security Sector Reform Adviser, Conflict, Humanitarian and Security Affairs Department, Department for International Development [DFID], UK)、Desmond Molloy (Special Research Fellow, Peace & Conflict Studies, Tokyo University of Foreign Studies; Former Chief Integrated DDR Section MINUSTAH/UNDP, Haiti)、Tony Murney (Australian Federal Police)、瀬谷ルミ子（日本紛争予防センター事務局長）、伊勢崎賢治（東京外国語大学教授）、紀谷昌彦（外務省総合外交政策局国際平和協力室長）、小澤俊朗（内閣府国際平和協力本部事務局長）、軽部真和（防衛省中央即応集団隊長）、伊藤直樹（外務省国際協力局総合計画課長）、橋本敬市（独立行政法人国際協力機構国際協力専門員）、坂野一生（独立行政法人国際協力機構長期派遣専門家 [カンボジア]）、田中嘉寿子（法務省法務総合研究所国際協力部教官）、田瀬和夫（Chief, Human Security Unit, Office for the Coordination of Humanitarian Affairs [OCHA], United Nations）、勝間靖（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科准教授）、池上清子（国連人口基金東京事務所長）、武内進一（独立行政法人日本貿易振興会アジア経済研究所アフリカ研究グループ長）、Kevin Gilroy (United Nations Volunteer Programme)、長瀬慎治（国連ボランティア計画駐在調整官）、小和田恒（国際司法裁判所判事）、Michael Dell'Amico (United Nations High Commissioner for Refugees [UNHCR])、Rizal Panggabean (Lecturer, Masters Program in Peace and Conflict Resolution, Graduate Program, Department of International Relations, Gadjah Mada University)、Louis Bickford (International Center for Transitional Justice [ICTJ])、Graeme Simpson (International Center for Transitional Justice [ICTJ])、Marshall Conley (Pearson Peacekeeping Centre [PPC])、Edward Jomble (West Africa Network for Peacebuilding [WANEP] Sierra Leone)、大原明子（特定非営利活動法人ピースビルダーズ安全管理担当官）

出版物の予定

- ・『広島平和科学』（第30号、2008年）